



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鶴見 明久

TEL 06-6821-5071

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,608	△0.5	436	△71.4	962	△53.0	431	△62.5
26年3月期第1四半期	41,818	2.9	1,525	△39.6	2,046	△35.8	1,150	21.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,469百万円 (△9.7%) 26年3月期第1四半期 1,626百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.01	—
26年3月期第1四半期	18.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	199,445	151,962	75.6
26年3月期	202,778	151,903	74.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 150,684百万円 26年3月期 150,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	0.2	2,100	△51.7	3,000	△43.7	1,500	△51.0	24.36
通期	173,000	3.1	6,800	2.4	8,300	△0.3	4,700	5.7	76.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	63,494,823 株	26年3月期	63,494,823 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,915,977 株	26年3月期	1,915,897 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	61,578,871 株	26年3月期1Q	62,955,664 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」）の我が国経済は、総じて堅調で緩やかな回復基調で推移したものの、一部には消費増税前の駆け込み需要の反動があり、当社においても一部の事業で影響がありました。

そのような中、前期創業50周年を迎えた当社は、次の50年のスタートであり中期経営方針の最終年度でもある当期も、お客様目線で仕組みを改革するという基本方針に沿った取り組みを継続しております。しかしながら、家庭向けダストコントロール商品の売上高の減少及び新型の置き型式掃除機の高価先行計上等により、計画の範囲内ではありますが各段階で利益が大きく減少しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
連結売上高	41,818	41,608	△209	△0.5%
連結営業利益	1,525	436	△1,089	△71.4%
連結経常利益	2,046	962	△1,084	△53.0%
連結四半期純利益	1,150	431	△718	△62.5%

<セグメント毎の状況>

①クリーンケアグループ

レントオール（日用品、イベント用品等のレンタル）等が好調に推移しましたが、主力であるダストコントロール商品の売上高は減少し、クリーンケアグループ全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。また、売上高が減少したことに加えて、新型の置き型式掃除機の需要が大きく、多額の原価先行計上を余儀なくされたことや販促関連費用を増やしたこと等により営業利益も減少しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	27,335	26,603	△731	△2.7%
営業利益	3,305	1,827	△1,478	△44.7%

家庭向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。消費増税に伴うお客様数の減少を抑えるために、フロアモップ「L a L a」、ハンディモップ「s h u s h u」、置き型式掃除機の3点をセットにした割安価格の新商品「おそうじベーシック3」を導入し、この3商品をセットでご利用いただけないお客様に対する提案活動に注力しました。しかしながら、創業50周年ということで積極的に営業活動を行った前年同期と比べると活動量は全体としては不足し、計画したほどの新たなお客様を獲得できず、前年同期に比べお客様数が減少しました。

商品別に見ると、「おそうじベーシック3」のレンタル売上高は順調に増加しておりますが、その他のフロアモップ、ハンディモップ等の売上高は減少しました。また、前期第4四半期のフランチャイズ加盟店による消費増税前の駆け込み仕入れの反動により、台所用スポンジ等の販売商品の売上高も前年同期と比べて減少しました。

事業所向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。店舗等の衛生状態を把握し、商品・サービスを総合的に組み合わせて提案する“厨房衛生管理サービス”の訴求に注力しましたが、前年同期と比べると活動量が落ち込み、お客様数が減少しました。

商品別では、家庭向けと同様に加盟店による駆け込み仕入れがあったペーパータオルやトイレ周り商品等が前年同期の売上高を下回りましたが、高機能の「うす型吸塵吸水マット」、「スマートモップ」は順調に推移しました。

役務提供サービスの売上高は前年同期に比べて微減となりました。事業所向けサービスは低調でしたが、家事代行等の家庭向けサービスは依然順調に推移した結果、店舗売上が増加し、加盟店からのロイヤルティ売上高は前年同期に比べて増加しました。しかしながら、役務提供サービスにおいても、資器材、薬剤の駆け込み仕入れがあり、その反動により売上高が前年同期を下回りました。

②フードグループ

主力事業であるミスタードーナツが好調だったことに加え、その他フードも全体としては順調に推移し、フードグループ全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、営業利益につきましては、増収に伴い増加したものの、昨年9月末でポイント発行を終了したミスドクラブポイントカード制度の残ポイント交換終了までのシステム関連費用や新たな事業の検証開始に伴う費用増もあって、依然赤字を計上することとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	11,747	12,284	536	4.6%
営業利益	△245	△118	127	—

ミスタードーナツの売上高は前年同期に比べ増加しました。稼働店舗数が前年同期に比べ減少したものの、消費増税対策として導入した低価格帯商品「w a f f（ワッフ）」は、ふんわりした軽い食感とお手頃価格が支持され、また高付加価値商品「ミスタークロワッサンドーナツ」は、商品のおいしさと今までとは一味違う広告展開やパッケージデザイン等が、流行に敏感な20～30歳代女性に支持されたことでお客様数が増加し、またお客様単価も上昇したことで、売上高増加に大きく寄与しました。

フードグループのその他の売上高も前年同期に比べ増加しました。昨年11月に事業検証を開始し、品揃えの多さ等が好評な郊外型の大型ベーカリーショップ“ベーカリーファクトリー”が寄与した他、前期から順次改装を進めた“かつアンドかつ”は、食材や産地をテーマにした高付加価値メニューを導入し、シニア層からファミリー層まで、幅広い層に支持され順調に推移しました。

③その他

円安基調で推移したこと等により海外連結子会社が増収となりましたが、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）が消費増税の影響及び大口契約の解約等により減収となったことで、その他全体の売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、樂清（上海）清潔用具租賃有限公司（上海のダストコントロール）が販促費用の増加を主因に減益となった他、株式会社ダスキンヘルスケアも減益となったものの、ダスキン共益株式会社（リース業及び保険代理業）が増益となったこと等で、その他全体では増益となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	2,735	2,720	△14	△0.5%
営業利益	153	213	59	38.9%

海外のミスタードーナツは、前期中に不採算店のクローズを進めた韓国、上海を除く台湾、タイ、フィリピン、マレーシアは順調に推移しました。また、海外のクリーン・ケアは、展開している台湾、上海、韓国全てにおいて順調に推移しました。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,994億45百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して33億33百万円減少しております。その要因は、商品及び製品が18億34百万円増加したことに対し、現金及び預金が53億72百万円減少したこと等であります。

負債残高は474億83百万円となり、前期末と比較して33億92百万円減少しております。その要因は、賞与引当金が16億13百万円、未払金が14億13百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,519億62百万円となり、前期末と比較して59百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が9億77百万円、退職給付に係る調整累計額が72百万円増加したことに対し、利益剰余金が9億63百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期及び第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表した従来の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億54百万円増加し、利益剰余金が1億63百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,370	14,998
受取手形及び売掛金	10,701	10,483
リース投資資産	1,610	1,630
有価証券	6,500	7,999
商品及び製品	7,769	9,603
仕掛品	164	171
原材料及び貯蔵品	1,763	1,599
繰延税金資産	1,980	1,812
その他	2,667	3,351
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	53,489	51,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,072	42,213
減価償却累計額	△24,101	△24,338
建物及び構築物（純額）	17,970	17,874
機械装置及び運搬具	23,883	24,037
減価償却累計額	△17,389	△17,572
機械装置及び運搬具（純額）	6,494	6,464
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	466	424
その他	13,281	13,238
減価償却累計額	△9,675	△9,817
その他（純額）	3,606	3,420
有形固定資産合計	52,729	52,376
無形固定資産		
のれん	600	562
その他	7,784	7,538
無形固定資産合計	8,385	8,101
投資その他の資産		
投資有価証券	74,968	74,935
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	4,732	4,245
差入保証金	7,249	6,960
その他	1,406	1,390
貸倒引当金	△197	△191
投資その他の資産合計	88,173	87,354
固定資産合計	149,289	147,832
資産合計	202,778	199,445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	7,696
短期借入金	33	33
1年内返済予定の長期借入金	140	110
未払法人税等	844	246
賞与引当金	3,175	1,562
ポイント引当金	438	332
資産除去債務	9	10
未払金	7,206	5,792
レンタル品預り保証金	10,203	9,993
その他	4,120	4,581
流動負債合計	33,991	30,359
固定負債		
長期借入金	69	50
退職給付に係る負債	15,358	15,626
資産除去債務	582	590
長期預り保証金	748	745
長期未払金	94	82
その他	30	27
固定負債合計	16,884	17,123
負債合計	50,875	47,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	130,300	129,337
自己株式	△3,326	△3,327
株主資本合計	149,167	148,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	3,346
為替換算調整勘定	△190	△230
退職給付に係る調整累計額	△709	△636
その他の包括利益累計額合計	1,469	2,480
少数株主持分	1,265	1,277
純資産合計	151,903	151,962
負債純資産合計	202,778	199,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	41,818	41,608
売上原価	23,442	24,242
売上総利益	18,376	17,365
販売費及び一般管理費	16,851	16,929
営業利益	1,525	436
営業外収益		
受取利息	244	238
受取配当金	128	123
設備賃貸料	30	24
受取手数料	47	52
持分法による投資利益	—	27
営業権譲渡益	11	3
雑収入	124	90
営業外収益合計	586	560
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	32	—
為替差損	—	3
支払補償費	15	10
雑損失	16	19
営業外費用合計	65	33
経常利益	2,046	962
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	2
その他	1	0
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	13	28
減損損失	—	37
その他	0	14
特別損失合計	15	80
税金等調整前四半期純利益	2,033	890
法人税等	854	415
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	474
少数株主利益	27	42
四半期純利益	1,150	431

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	977
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	44	△40
退職給付に係る調整額	—	71
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△13
その他の包括利益合計	448	994
四半期包括利益	1,626	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580	1,442
少数株主に係る四半期包括利益	45	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,335	11,747	2,735	41,818	—	41,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	2	697	949	△949	—
計	27,584	11,750	3,433	42,767	△949	41,818
セグメント利益又は損失(△)	3,305	△245	153	3,213	△1,687	1,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,687百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,694百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	44	20	—	—	65
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	383	332	—	—	715

(注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高366百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高323百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	26,603	12,284	2,720	41,608	—	41,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	1	692	928	△928	—
計	26,838	12,285	3,412	42,536	△928	41,608
セグメント利益又は損失(△)	1,827	△118	213	1,922	△1,486	436

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,493百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	27	22	—	—	49
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	295	267	—	—	562

- (注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高289百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高242百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。